

令和 7 年 8 月 28 日
不動産・建設経済局不動産課

これからの賃貸住宅管理業のあり方について検討を行います ～賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第 1 回）の開催～

9 月 5 日に、賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第 1 回）を開催します。

昨今、賃貸住宅を取り巻く環境が大きく変化する中、賃貸住宅管理業法の新法施行から丸 4 年が経過し、本制度が定着しつつあります。その一方で、コロナ禍を経た日常の暮らし方・働き方の変化などから入居者ニーズが多様化し、管理業務も複雑化している状況がみられます。

そこで、今般、今後の賃貸住宅管理業のあり方について検討を行い、制度の普及促進や必要な改善策について、令和 7 年度内に一定の方向性を取りまとめる予定です。

1. 日 時 令和 7 年 9 月 5 日（金）15:00～17:00
2. 会 場 中央合同庁舎第 2 号館高層棟地下 1 階 国土交通省第 2 会議室
（東京都千代田区霞が関 2－1－2）
3. 委員名簿 別紙のとおり
4. 議 事 （１）賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の施行状況の報告
（２）賃貸住宅管理業に関する主な検討事項（案）
5. カメラ撮り・傍聴の申込み（報道関係者のみ）
 - ・会議は非公開で行いますが、報道関係者に限り、冒頭から議事（１）までのカメラ撮り、会場での傍聴またはオンラインでの傍聴が可能です。
 - ・カメラ撮り、傍聴をご希望の報道関係者の方は、9 月 3 日（水）17 時までに、Forms にて申込みをお願いします。期日までに登録いただいた方で、オンラインでの傍聴を希望された方には、追って、WEB 会議の URL を送付します。なお、希望者が多い場合には、期限前に受付を締切る場合があります。

<Forms の URL 及び QR コード>

<https://forms.office.com/r/B89a9MKi74>



6. その他
 - ・会議資料及び議事要旨は、後日、以下のホームページで公開します。
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk3_000174.html

<問合せ先>

不動産建設・経済局不動産課 高城、持田
代表：03-5253-8111（内線 25131、25140）

「賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議」
委員名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

泉 藤 博	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 副会長
稲葉 和久	一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会 常務理事
太田 秀也	一般財団法人国土計画協会 専務理事
熊谷 則一	涼風法律事務所 弁護士
齊藤 広子	横浜市立大学国際教養学部 教授
佐々木 正勝	一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会 会長
末永 照雄	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 直前会長
塚本 智康	ことぶき法律事務所 弁護士
土田 あつ子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活コンサルタント
出口 賢道	公益社団法人全日本不動産協会 常務理事
中城 康彦	明海大学不動産学部 学部長
宮 野 純	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会 会長

(オブザーバー)

消費者庁消費者政策課

国土交通省住宅局参事官 (マンション・賃貸住宅担当)

(事務局)

国土交通省不動産・建設経済局不動産業課